

ラオス（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ラオス日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
5	8	527	7	21	2,214	4	28	240	19	66	1,450	29	123	4,431

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1965年から、青年海外協力隊によりピエンチャン内のいくつかの公的機関で日本語教育が盛んに行われていたが、1975年の革命を機に日本語教育は全く行われなくなった。

革命終了後の1995年に、ラオス国立大学基礎教育課程日本語コースが、日本の文部科学省奨学金による国費留学の準備コースとして発足した。以後毎年20～30名の留学候補者を対象として6～8か月間、初級の日本語教育を行っていたが、2005年に閉講している。これと前後して、2003年9月に、ラオス国立大学文学部日本語学科が設立され、同年10月より日本語の授業が開始された。これまでに第1期生～第16期生が卒業し、2024年2月現在118名が在籍している。

また、2001年に国際協力機構（JICA）とラオス国立大学による共同プロジェクトとしてラオス日本人材開発センター（略称：LJセンター、現在はラオス日本センター（LJI）に改称）日本語コースが開講された。2012年からJICAに代わってJFが日本語教育部門の運営に協力しており、各種日本語コースを開講している。

さらに、中部の中核都市サワンナケートにあるサワンナケート大学言語学部でも、2013年より外国語選択科目の一つとして日本語の授業が開講されてきたが、2017年7月に日本語専攻学科に昇格、10月より新入生を迎え日本語学科が正式に開講した。2021年には第1期生を輩出した。

ラオスでは、2008年に中等教育段階（前期中等教育4年、後期中等教育3年）において第二外国語を履修する政策が出され、2010年に前期中等教育カリキュラム、2011年に後期中等教育カリキュラムが施行され、日本語が第二外国語の1つとして位置づけられた。

これを受けて、ビエンチャン特別市では、2015年9月よりビエンチャン中等教育学校で日本語教育が開始された。その後、中等教育への日本語導入のためのパイロット校として、2016年9月よりノンボン、ピヤワット各中等教育学校、2018年9月よりポンタン中等教育学校においても日本語の授業が開始された。JFとラオス政府が共同で開発した教科書の完成により現在は拡大フェーズに入っており、2026年1月現在、公立中等教育機関7校及び私立中等教育機関3校で、この教科書を使った日本語教育が行われている。日本語導入校の数が増加していることに加え、従来から日本語を教えている学校でも日本語を学ぶ生徒の進級ごとに日本語を教えるクラスが増え、日本語学習者数は増加している。ルアンパバーンなどの地方都市の中等教育機関でも日本語教育の導入が計画されている。

2023年以後には特定技能に特化した送り出し機関が複数設立され、日本語教育が行われている。

その他の公的機関、民間日本語学校でも日本語クラスが開講されており、ラオス人及び日本人が個人的に日本語を教えている例も見られる。

ラオス日本語スピーチ大会が毎年開催され、さまざまな日本語教育機関に所属している日本語学習者や個人で学んでいる学習者が参加している。

背景

ラオスと日本は2025年に外交関係設立70周年を迎えた。

ラオスは1965年に日本が初めて青年海外協力隊を派遣した国であり、当地の日本語教育も青年海外協力隊によって始められた。両国の関係は革命で一時中断したものの、ラオスの市場経済化の動きが本格化した90年代から日本政府による有償・無償資金協力及び技術協力、日本企業のラオスへの進出が拡大し、日本語ができる人材の需要増を背景に、日本語学習者も除々に増えてきた。

首都ビエンチャンでは、2000年まで、日本の文部科学省奨学金による留学候補者のためのラオス国立大学日本語講座と民間日本語講座を合わせて100名前後が日本語を学習している状態が続いていたが、2001年のLJIの日本語コース開講を機に、それまで潜在的にあったラオス人の日本語学習熱が表面化し、日本語学習の希望者が増加した。

特徴

日本語教育機関は依然として首都ビエンチャンに集中しているが、2017年より中部の中核大学・サワンナケート大学でも言語学部日本語を主専攻とするコースが新設された。また、パクセーなどの地方都市においても、民間日本語学校による日本語教育が行われてきており、日本語教育の地方への着実な広がりが確認できる。

また、首都ビエンチャンのインターナショナルスクールや私立校で日本語の授業を行っている学校がある。

2022年7月に在留資格「特定技能」を有する外国人に係る制度の適正な運用のための情報連携の基本的枠組みに関する協力覚書が交わされるなど、日本でラオス人を雇用する動きが活発化することが予想される。

最新動向

ラオス教育スポーツ省教育科学研究所とJFが開発した中等教育の日本語教育カリキュラム、国定教科書『にほんご1』～『にほんご7』は2024年に完成した。「沿革」欄で述べたように現在は拡大フェーズに入っており、ビエンチャン市内10校でこのカリキュラムの下で日本語教育が実施されている。今後は地方への拡大が計画中である。

中部の中核都市サワンナケートにあるサワンナケート大学では、2017年7月に主専攻課程としての日本語学科開設の認可が下り、言語学部日本語学科として正式に開講、2025年には第5期生が卒業した。ベトナム中部からラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ国際ハイウェイ構想「東西回廊」上に位置するサワンナケートはサワン・セノ経済特区（SEZ）を有し、日系企業の進出拡大に伴い、日本語ができる人材の需要増が期待されている。

教育段階別の状況

初等教育

授業に日本文化や日本語を取り入れた教育を行っているインターナショナルスクールや私立校がある。

中等教育

2008年に中等教育段階（前期中等教育4年、後期中等教育3年）において第二外国語を履修する政策が出された。これにより、2010年に前期中等教育カリキュラム、2011年に後期中等教育カリキュラムが施行され、日本語が第二外国語の1つとして位置づけられた。これを受けて、ビエンチャン特別市の公立中等教育機関では、2026年2月現在10校において日本語の授業が行われている。

他に、第二外国語として日本語を取り入れているインターナショナルスクールや私立校がある。

高等教育

ラオスには5つの国公立大学があるが、そのうち2校で日本語教育が行われている。ラオス国立大学文学部日本語学科は2003年の設立以降、2025年現在に至るまで、国内の日本語教育をリードする中核機関である。文部科学省国費留学生の他に、東京外国語大学、創価大学、専修大学などと提携を結び短期留学生を送っている。2025年卒業生の進路については、ビエンチャンの技能実習生送り出し機関における日本語教師の就職が多く、そのほか日系企業での就職、また日本で大学院に進む学生もいる。

もう1校、サワンナケート大学言語学部では2017年から日本語を主専攻とする日本語学科が言語学部の中に設置され、2025年には第5期生が卒業した。

その他に、私立のカレッジでも日本語講座が開講されている。

学校教育以外

LJIは、ラオス国立大学の一部門として設立されたが、ラオス国立大学や私立のカレッジの大学生のみならず、高校生から成人一般を対象に『まるごと 日本のことばと文化』JF（三修社）を使用したコースを開講している。対面クラスは入門から中級まで、オンラインコースは、文字から初級までのクラスを開講している。オンラインではラオス国外からの受講生も在籍している。2024年9月から2025年8月の受講者数は、延べ369名であるが、受講者数は減少傾向にある。受講者内訳は、過去大学生が大半を占めていたが、2024年に高校生の受講者数が大学生を上回った。また、2022年より技能実習生の送り出し機関からの受託で短期日本語コースが随時開講されている。

民間の日本語学校としては、LSBC（Lao School of Business and Commerce）などの機関で日本語が教えられている。その他に、技能実習生送り出しを目的とする日本語教育機関が増加している。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

5-4-3 制（普通教育の場合）。

2009 年に前期中等教育が 1 年追加され、2022 年現在、ラオスの教育制度は、初等教育 5 年、前期中等教育 4 年、後期中等教育 3 年の 12 年制で、前期中等教育までの 9 年間は義務教育である。

高等教育は 5 年制であったが、2011 年新入生より 4 年制に変更された。

全国に 8 校ある教員養成校（Teacher Training College）においては、就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育の教員養成が行われている。

技術・職業教育に関しては、大別すると、前期中等教育修了者を対象とした基礎職業訓練校、後期中等教育修了者を対象とした技術・職業教育/訓練校がある。

教育行政

国家レベルの教育行政は、教育スポーツ省が所管している。

言語事情

主要言語は、ラオス語（低地ラオ族使用語）で、公用語になっている。

外国語教育

2024 年 2 月現在、初等教育カリキュラムでは、3 年生から週 2 時間の外国語教育（英語）を行うことになっている。

また、前期中等教育カリキュラムでは、第一外国語として英語を週 3～4 時間、第二外国語として週 2 時間（フランス語、日本語、韓国語、ベトナム語より選択）、後期中等教育カリキュラムでは、第一外国語として英語を週 3 時間、第二外国語として週 1～2 時間（フランス語、日本語、韓国語、ベトナム語より選択）を行うことになっている。

しかしながら、教員不足などの問題で、特に地方においては、カリキュラムどおりに外国語教育を行うことが難しい現状である。

外国語の中での日本語の人気

2025 年ラオス国立大学文学部に入学した学生数は、多い順に英語学科 200 名、中国語学科 182 名、ラオス語学科 91 名、韓国語学科 78 名、日本語学科 45 名である。その次にベトナム語学科 20 名、ドイツ語学科 10 名と続き、フランス語学科 8 名、ロシア語学科 6 名、スペイン語学科 2 名となっている。

日本語学習者数は、2021 年度日本語教育機関調査では 3,118 名であったが、2024 年度同調査では 4,431 名へと増加している。今後も中等教育段階の学習者の増大が期待される。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

『にほんごをまなぼう』文部省（ぎょうせい）など。

中等教育

『にほんご』ラオス中等教育教科書（ラオス教育スポーツ省教育科学研究所、JF）全巻7冊が正規版として承認されている。『あきこと友だち』ラオス語版（てっちゃんねっと）*、『初級教科書げんき』坂野 永理ほか（ジャパントイムズ）。

*『あきこと友だち』JF（Kinokuniya Thailand）を翻訳・改編

高等教育

『みんなの日本語』（スリーエーネットワークの著作権認可により本冊ラオス語版ならびにラオス語文法解説書をラオス日本センター（LJI）が発行）、『中級へ行こう』平井悦子ほか（スリーエーネットワーク）、『中級を学ぼう』平井悦子ほか（スリーエーネットワーク）、『テーマ別 中級から学ぶ日本語』松田 浩志ほか（研究社）など。

学校教育以外

『まるごと 日本のことばと文化』（前出）、『みんなの日本語』（前出）、『あきことともだち』ラオス語版（前出）など。特定技能などの送り出し機関では『いろどり 生活の日本語』（JF）も採用されている。

IT・視聴覚教材

一部機関では、コンピューターによる映像を利用した授業を行っている。

2021年から2022年にかけてコロナの影響により高等教育機関や一部中等教育機関でオンライン授業が実施された。それにより、学習者はコンピューターやスマートフォンによる学習環境に適応した。しかし、コロナの収束とともにすべての教育機関が対面授業に戻った。LJIにて2021年3月にオンラインコースを開講し、2025年12月時点では対面コースと並行して入門から初級レベルのクラスを開講している。

5. 教師

資格要件

初等教育

日本語教師としての資格については、特に定めがない。

中等教育

日本語教師としての資格については、特に定めがない。

高等教育

ラオス教育スポーツ省の方針により 大学教員の9割は修士号以上の学位を持つことが求められているが、日本語教師の資格については、特に定めはない。

学校教育以外

日本語教師としての資格については、特に定めはない。

日本語教師養成機関（プログラム）

ラオス国立大学文学部日本語学科で「日本語教授法」の授業が行われている。

2016年7月より、ラオス教育スポーツ省教育科学研究所とJFの協力により、中等教育機関教師向け日本語研修（他教科の教師を日本語教師として育成する研修）を実施している。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

2025年度は、JFからラオス国立大学文学部日本語学科に1名、LJIに1名、JF ビエンチャン連絡事務所に1名の専門家を派遣しており、日本語の授業や教師研修の実施、カリキュラムや教材開発への助言、日本語普及活動などを行っている。また、日本語を導入している公立中等教育学校4校に、計5名の日本語パートナーズが派遣されており、ラオス人日本語教師のアシスタントを行っている。

ほかに、LJI や一部の日本語学校にネイティブ専任講師がおり、ラオス国立大学文学部日本語学科には日本人非常勤講師が1名、日本人ボランティアが2名いる。

教師研修

ラオス人教師がJF日本語国際センターの海外日本語教師研修に参加している。

中等教育機関の日本語教師と日本語パートナーズの合同研修を春と秋に毎週1回ずつ行っている。日本語パートナーズのいない夏期には集中的な研修を、現地教員を対象にJF ビエンチャン連絡事務所と上記の教育科学研究所とともに実施している。

現職教師研修プログラム（一覧）

海外日本語教師研修（JF日本語国際センター）

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

日本語スピーチ大会実行委員会の定例会合、緩やかな教師ネットワークが存在する。

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語上級専門家

ラオス国立大学 1名

日本語専門家

国際交流基金 ビエンチャン連絡事務所 1名

ラオス日本センター 1名

日本語パートナーズ

計5名（長期）

国際協力機構（JICA）からの派遣（2025年10月現在）

青年海外協力隊・海外協力隊

サワンナケート大学言語学部日本語学科 1名

その他からの派遣

(情報なし)

8.シラバス・ガイドライン

初等教育

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

中等教育

公立中等教育機関では、2010年に施行された前期中等教育カリキュラムに基づいたシラバスが作成された。2011年に施行された後期中等教育カリキュラムに基づいたシラバスと教科書が2024年に完成した。

高等教育

高等教育機関では、各大学がカリキュラム・シラバスを作成している。

学校教育以外

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

2007年より、日本語能力試験が年1回12月にビエンチャンにて実施されている。応募者数は増加傾向にあり、2025年度は過去最多の379名に達した。

10.日本語教育略史

1965年	青年海外協力隊によりビエンチャン内の公的機関で日本語教育が行われる
1975年	日本語教育が行われなくなる（革命のため）
1995年	ラオス国立大学基礎教育課程の日本語コース発足（2005年閉鎖）
2001年	ラオス日本人材開発センター（略称：LJセンター。現在はラオス日本センター（LJI）に改称）日本語コースが開講
2003年	ラオス国立大学文学部日本語学科が開設、授業開始
2004年	第1回ラオス日本語スピーチ大会開催
2007年	ラオス日本センターにて日本語能力試験実施開始
2013年	サワンナケート大学で第二外国語科目として授業開始
2014年	ラオス国立大学法律政治学部ラオス日本法教育研究センターで日

	本語講座開設（2017年に閉鎖）
2015年	公立中等教育機関であるビエンチャン中等教育学校で第二外国語として日本語授業開始
2016年	公立中等教育機関である、ノンボン中等教育学校、ピヤワット中等教育学校で第二外国語として日本語授業開始
2017年	新たな学士コースとしてサワンナケート大学言語学部日本語学科が開設
2018年	公立中等教育機関であるポンタン中等教育学校で第二外国語として日本語授業開始
2022年	中等教育機関向け教科書『にほんご1』～『にほんご4』が国定教科書として正式に承認
2023年	中等教育機関向け教科書『にほんご5』『にほんご6』が国定教科書として承認
2024年	『にほんご』シリーズ（1～7）が完成
2025年	中等教育機関で『にほんご』シリーズを採用している学校が4校から10校に拡大

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kuniketsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）